福貿ニュース

福岡貿易会情報誌

冬

第51号

新年あけましておめでとうございます

公益社団法人 福岡貿易会

会長　土屋直知

福岡市長

髙島宗一郎

新春を迎え　謹んでお慶び申し上げます。

会員の皆様方におかれましては、日頃より会の運営・発展にご理解とご支援を賜り心から感謝申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス感染症の世界的流行により激動の一年となりました。多くの国々でロックダウンを含む経済活動の抑制策が講じられ、日本でも東京オリンピックの開催延期をはじめ、サプライチェーンの混乱やインバウンドの減少など大きな影響が生じました。各国においてワクチン開発が急速に進む中、見通しでは徐々に平常に向けて回復すると言われていますが、コロナ前の世界に完全に戻ることはないでしょう。今後あらゆる分野においてニューノーマルに対応する商品・サービスが求められ、企業においてはDXやデジタル化によるイノベーションがより一層重要になるものと思われます。

米国では政権交代が行われ、今年は新しい日米関係や米中関係が模索される年になるでしょう。アジアでは中国同様、早期にコロナを抑え込んだベトナムの堅調ぶりが目立ちますし、昨年末のRCEP合意は日本の輸出拡大のチャンスが広がる好機と見ています。海外渡航制限が当面続く中で、コロナが追い風となり急拡大する越境EC市場の動向にも注視していく必要がございます。

様々な変革の動きに対応すべく、当会では会員交流会「福貿ビジネスラボ」の開催をはじめ会員間連携の促進やグローバル人材育成支援などにオンラインも活用して取り組んでいく所存です。会員の皆様方には引き続きご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

本年が皆様にとって充実した良い年になりなすよう祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせて頂きます。

あけましておめでとうございます。

福岡貿易会におかれましては、日ごろより福岡市の貿易振興及び地域経済の発展に多大なるご貢献をいただき、心から感謝申し上げます。

昨年は新型コロナウイルスの影響により、世界中が大きな影響を受けた一年でしたが、ピンチはチャンスと発想を切り替え、今だからこそできることを前向きに進めていきたいと考えています。

福岡市では、天神ビッグバン、博多コネクティッドなど、都心部ビルの建替えプロジェクトが進行中ですが、単なるハード整備にとどまらない、世界に先駆けた感染症対応シティを目指すことにしました。高付加価値なビジネスの誘致につながる国際競争力を持った、安全安心で魅力的なまちづくりを進めます。

また、福岡市は、様々な都市機能がコンパクトなエリアに集中していますが、一方で、身近なところに豊かな自然があるのも特徴です。都市機能を充実させていくとともに、自然を守り、自然を楽しむことができるよう様々な取組みを進めてまいります。

基礎自治体の現場と県の権限の両方を持ち、さらに国家戦略特区で国の規制緩和も可能な福岡市にこそ、様々なチャレンジを行うチャンスがあります。

「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」を目指し、福岡市を次のステージへ飛躍させるチャレンジ「FUKUOKA NEXT」を、オール福岡で進めるべく、引き続き全力を注いでまいりますので、福岡貿易会の皆様のご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和2年度 福岡貿易会 年末特別セミナー「ウィズ/アフターコロナのビジネス展望」開催

令和2年11月26日(木)、ソラリア西鉄ホテルにて令和2年度の福岡貿易会年末特別セミナー「ウィズ/アフターコロナのビジネス展望」を開催しました。会場では受付時の検温・消毒など新型コロナウイルス(以下「コロナ」)感染防止策を取りつつ、会場に来られない方向けにオンラインでの同時配信を行い、あわせて約100名の方にご参加を頂きました。

今回セミナーは二部構成の講演会とし、冒頭、当会土屋会長のご挨拶のあと、第一部講演会では「九州の持続的発展に向けて」と題し、九州経済産業局長の米田健三様にご講演頂きました。米田様からは、コロナの影響等から徐々に持ち直しつつある九州経済の現況とポテンシャル、持続的発展に向けた重点的取組についてのお話や、海外展開支援ではアジア諸国とのMOU締結による経済交流基盤づくりや九州産「本格焼酎」の販路開拓に向けたインフルエンサーの活用、九州の「食」の輸出推進戦略など、大変多岐にわたる施策、取組についてわかりやすくお話を頂きました。

その後、第二部講演会では「時代の変化に振り回されない発想力を磨く」と題し、事業構想大学院大学教授で元スカイマークエアラインズ社長・会長の井手隆司様にご講演頂きました。井手様からは、先行きが不透明な時代の事業運営で大事な要素は「共感」というお話から始まり、世界のリスク、ウィズ/アフターコロナの市場分析、DXによる変革の必要性、またコロナ禍で売上が激減する中であらためて経営資源を見直し、社会課題を解決する商品開発に至った企業のチャレンジ事例の紹介など、大変中身の濃いお話をして頂きました。

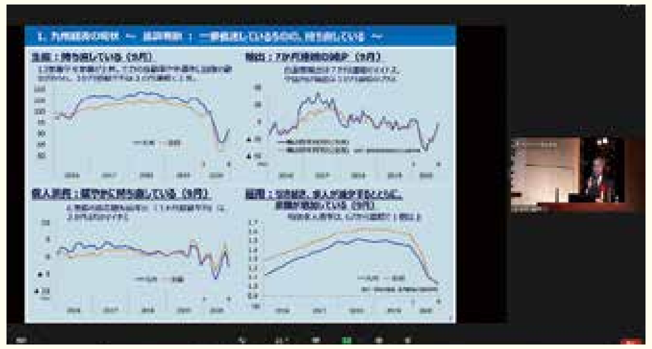
例年であれば講演会の後に年末会員交流会を催し、会員各位の他、関係機関や在福外国公館などからのご来賓も交えて懇親を深めておりましたが、残念ながら今回はコロナ感染の状況に鑑み開催を見送りました。コロナが早期に収束し、再び交流できる日が来ることを祈る次第です。

《主催者挨拶》
福岡貿易会
土屋会長

《第一部講演》
九州経済産業局
米田局長

《第二部講演》
事業構想大学院大学
井手教授

講演会開催風景



会場に来られない方向けに今回セミナーをオンラインで同時配信しました。

2021年 外国人材の雇用情勢

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、外国人材の出入国手続きや雇用に関して様々影響が及んでいます。昨今の動向や今後の見込みなどについて、カノン行政書士法務事務所の野中代表に情報提供して頂きました。

こんにちは、カノン行政書士法務事務所の野中です。当社では外国人の在留資格手続きをはじめとする入国管理局への申請取次業務、技能実習生を斡旋・監理する監理団体の設立及び外部監査人業務を中心に、外国人材受け入れ手続きの専門家として活動させていただいております。

ご存知のように昨年はCOVID-19の大流行により、国境を越えた自由な往来が大きく制限され、現在も尚、通常の入国手続きに加え、陰性証明書の提出や14日間の自主隔離の義務付け等が求められています(2020年12月時点)。渡航往来の心理的・経済的ハードルは依然として高く、外国人雇用の需要も大きく減退したと言わざるを得ません。

近時、公表されている日本への上陸者数を見てもその影響はありありと伺い知れます。公表されている最新の日本国内への入国者数は2020年10月分の速報データで外国人が月間35,581人（うち福岡空港への入国221人）、日本人が26,646人（うち福岡空港への入国188人）、計62,227人となっており、これは前年同月の4,039,610人（うち福岡空港230,741人）と比べて僅か1.5%でしかありません。

当社においても、その影響は重大でした。入国管理局への申請取次業務に限れば一昨年比で3割程度といったところまで影響を受けており、一昨年の旺盛な外国人雇用の需要を考えれば見る影もないといったところかもしれません。

しかし一方で、昨年末に米国でのファイザー社・モデルナ社等のワクチンに関する緊急使用が相次いで許可される等、徐々にポストコロナ、自由な国境の往来を見越した明るい動きが出始めたのも事実です。

中長期的に日本国内において、今後の経済成長を維持するためには優秀な外国人材の受け入れが必要であることは疑いようのない事実であり、外国人材の活用という大きな潮流は、今も尚、足元で流れ続けています。

事実、昨年の末頃からは、弊所においても、徐々に国境を越える自由な移動が回復することを見越したご依頼、外国人の雇用相談の件数も増えており、漸く長かったトンネルの出口が見えてきたように思います。

日本国内でのワクチン接種開始は報道によれば3月頃となるとの話もあります。仮にワクチンの接種が広く行われた場合、出入国時の陰性証明書の提出や14日間の自主隔離といった追加対応施策の多くが撤廃されるため、少なくともオリンピック開催時期には国内経済の正常化に伴い、国境を跨いだ往来が活気を取り戻しているものと確信しています。

COVID-19のパンデミックが始まるほんの直前まで、日本政府は外国人材の雇用施策を積極的に推進し、高度な能力を持つ外国人をより柔軟に受け入れることができるよう、技能実習制度の見直しや特定技能という新たな在留資格の創設等、環境整備に尽力していたと言えます。COVID-19の影響により、一旦はこうした動きも息を潜めざるを得ませんでしたが、水面下では、依然、各省庁において外国人材の雇用をより広く、活発に行えるよう、マッチングイベントの開催や現地国での教育システムの確立といった検討・準備が行われています。

これと同時に、昨年控えられていた国境を跨いだ移動も一気に動き出すことにより、本年の後半には一昨年、2019年以前を遥かに凌ぐような外国人材雇用の需要が期待されるでしょう。

最後に、昨年2020年は、多くの事業者様にとっても苦難の年でした。しかし、見方を変えれば、今の日本の経済が如何に国境を跨いだ人の自由な往来に支えられていたかを改めて実感・再確認する年でもありました。

福岡貿易会の会員事業者様においても、本年の事業拡大に向け、より優秀な外国人材の確保を計画されているところも多いかと思います。

外国人材を大切・適切に継続雇用していただくためにも、事業者の皆様は入管法を始めとする関係法令の周知・徹底をお願いするとともに、ご検討の際には、是非、弊事務所にご相談ください。

≪寄稿者≫
野中　友裕 氏
カノン行政書士法務事務所
代表

特別寄稿①

～コロナ禍のミャンマーから最新報告～

ジェイサット（J－SAT）代表取締役　西垣　充

ミャンマー進出における人材支援等のサポートを手掛けるジェイサット社

コロナ感染陽性患者がミャンマーで初めて確認されたのは2020年3月23日。その翌朝、政府は3月25日0時からの国際空港、民間国際線の着陸禁止を発表。12月10日現在、12月31日まで着陸禁止措置は延期されている。弊社ではミャンマー送り出し機関として、日本での就業希望者向けに日本語学校を運営しており、常時350名が日本語やビジネスマナーなどを学んでいるが、陽性患者が見つかる前の3月18日に、政府当局から日本語学校閉鎖指示が発令されたのを受け、すべてオンライン授業に切り替え、現在もその状況が続いている。余談までに、弊社では、視覚障害者支援としてマッサージ店も経営しているが、こちらも同日に閉鎖指示が出され、今も再開目途は立っておらず、現在は視覚障害者らの発案で農業開発に取り組んでいる。

コロナ感染症が猛威を振るっているミャンマーだが、当初は、政府の迅速な対策により、封じ込めに成功していた。ところが経済活動が戻るかと思われた8月中旬頃から隣国バングラデシュから飛び火、ミャンマー国内でも感染が急拡大した。中でもヤンゴンにおける感染者数は突出しており、連日1,000名前後の陽性患者が1か月以上確認されている。1か月という短期間で、政府施設における隔離・入院患者数が1万人以上に達するも、WHO加盟国中最下位層に属するほど医療水準は低いにも関わらず、医療崩壊はまだ起こっていない。不足する病床数を補うため、緊急用隔離施設が国民や企業からの寄付金により、次々に建設・準備されているのだ。

世界人口の95％、139か国を対象に行われた世界寄付指数において、ミャンマーは2014年から2017年まで4年連続で1位である(ちなみに日本の順位は111位)。特に金銭の寄付の割合が大きく、2017年の集計では、「前月に金銭の寄付をしたか」という質問に対して9割の人が「寄付をした」と回答している。弊社でも「寄付BOX」を社員の提案で社内に設置、年に一度、社内公募で選んだ施設等に寄付金を届ける活動を行っている。

突貫工事で作られている隔離施設の設備は十分ではないが、国民の中から不満の声は聞こえてこない。緊急事態は贅沢をせず助け合う、という精神が根付いており、これは軍事政権下が長く続き、今回のような緊急事態を頻繁に経験していることが起因しているのではないだろうか。実際、筆者はミャンマーに軍事政権下の96年に移住、98年に会社を創業したが、民主化デモや自然災害など頻繁に経験しており、それら経験に基づき、コロナ共存時代に合わせた業務環境を迅速に作ることができ、社員らもすぐに順応した。医療崩壊しない要因としては、人口構成もあげられるだろう。2019年度、日本では60歳以上が男性15.2％女性18.9％。70歳以上は男性8.9％女性12.4％。ミャンマーでは60歳以上の割合は男性3.8％女性5.6％。70歳以上は男性1.3％女性1.9％しかいない。平均年齢28歳の弊社でも、味覚障害を訴えた社員は5％ほど出ているが、いずれも3日ほどで味覚は戻っている。

人口ボーナス（注1）が2053年まで続くと言われるミャンマー（ベトナムは2041年）。世界規模のコロナ禍で、相手を想う精神、忍耐力、若さという、ミャンマー特有の国民性が顕在化し、底力を感じている。

国名	人口	老齢化指数					人口ボーナス(薄緑)	人口ボーナス(緑色)
	(2015年)	15年	20年	30年	40年	50年	(色期間)終了年	終了年
日本	12,682	2.1	2.3	2.5	2.8	2.9	1992	2005
タイ	6,740	0.6	0.8	1.4	2.0	2.4	2014	2031
ベトナム	9,339	0.3	0.4	0.7	1.2	1.6	2016	2041
インドネシア	25,571	0.2	0.2	0.4	0.6	0.8	2026	2044
マレーシア	3,065	0.2	0.3	0.4	0.7	1.0	2040	2050
ミャンマー	5,416	0.2	0.3	0.5	0.7	0.9	2029	2053
フィリピン	10,180	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	2050	2062
中国	140,159	0.5	0.6	1.0	1.5	1.6	2010	2034
インド	128,239	0.2	0.2	0.3	0.5	0.6	2040	2060
バングラデシュ	16,041	0.2	0.2	0.3	0.6	0.9	2032	2051

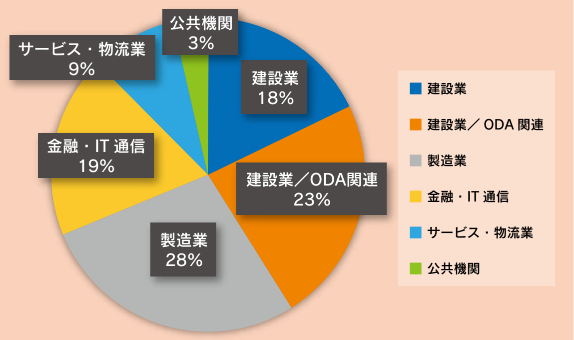
（出所）2015年3月号ジェトロセンサー
（注1）中位推計。
（注2）灰色：従属人口（若年人口＋老齢人口／総人口の比率が低下を続ける局面。薄緑色：従属人口比が低下、かつ生産年齢人口／従属人口が2倍以上の期間。緑色：生産年齢人口／従属人口が2倍以上の期間。
（注3）従属人口とは、若年人口（15歳未満）と老齢人口（65歳以上）の総数。
（注4）老齢化指数は若年人口に対する老齢人口比率（老齢人口／若年人口）を示す。

出所：田中一史 JETRO ヤンゴン事務所長資料

注1）2015年ジェトロセンサー
（田中一史JETROヤンゴン事務所長資料より）

各種活動自粛要請が続く中、5年に一度の総選挙が11月8日に行われた。結果はアウンサンスーチー国家顧問率いる与党NLDがシェア81.2％という、前回79.4％を超える圧勝に終わった。海外メディアからは、「前政権の経済成長率に及ばない、少数民族問題が解決していない」と厳しい論調が多かったが、ミャンマー国内では選挙前も選挙後も与党NLDへの期待と信頼感は変わらず、人気に陰りは全く感じられない。批判を受ける現政権による経済政策だが、国内企業育成を優先する、段階的な外資規制緩和と経済開放はむしろ評価すべきと筆者は考えている。戦後の日本では、政府が国内の復興にプラスになると判断した外資や技術などを選択的に導入し、製造部門で外資参入を促進する一方、小売業の外資参入は抑制した。本格的に外資小売業が参入したのは80年代後半から90年代前半。もし、巨大外資モールが今頃ヤンゴンにできていれば、どれだけのミャンマー企業、小売店舗が潰れていただろうか。国内産業と国民を育てる政策は、長期的視点にたてば、外資系企業にとっても魅力的なはずだ。

アジア開発銀行（ADB）は2020年9月5日、2020年版アジア経済見通しの更新版を発表。2020年の東南アジア地域全体の成長率はマイナス3.8％と予測するも、ベトナムとミャンマーのみ、プラス成長を予測した。アジア全域でみても中国、台湾を含め4か国だけで、日本はマイナス5.8％と予測されている。弊社はミャンマーに進出した日系企業の80％に大卒ミャンマー人を紹介しているが、2020年度の昇給及び賞与について、日系企業向けに実施したアンケートでは、約半数は昇給もしくは現状維持、賞与は約8割の企業が用意しているとの回答であった。コロナ禍の2020年3月～9月に弊社から人材採用した日系企業の業種をみると、コロナ禍の影響を受けにくいODAプロジェクト関連企業や製造業が多いのが特徴だ（注2）。従業員を解雇する地元企業とは対照的に、雇用調整を行っている日系企業は少なく、弊社への求職登録者数はコロナ禍前よりも増えており、日系企業人気が上昇しているように感じられる。



注2）日系企業業種別採用状況（2020年3～9月J-SAT実績）

ミャンマー国内の雇用情勢が厳しい状況下、コロナ禍以前から海外就職を目指すミャンマー人は多く、日本語学習者も近年急増している（注3）。更に、コロナ禍における日系企業のイメージ向上で、日本での就労希望者が増えることが予想される。就労希望国として日本を選ぶミャンマー人が増えるのは喜ばしいことではあるが、日本では外国人労働者による問題が後を絶たない。悪徳ブローカーに引っかかり、必要以上の負担を強いられるミャンマー人は後を絶たず、ミャンマー人を無許可で紹介する日本人も出てきている。受け入れ企業とミャンマー人（外国人）間の情報差異がそれら問題の根源となっており、人材の見極めや就業環境や就労するまでの手順を透明化するなど、来日前から問題解決に取り組むことが益々重要になっている。来日後も受け入れ企業、送り出し国、仲介業者（技能実習生の場合は監理組合）、各機関が連携してフォローすることが不可欠である。

	N1	N2	N3	N4	N5	合計
2010	181	487	417	800	584	2,469
2011	163	428	415	517	548	2,071
2012	203	485	299	620	813	2,420
2013	271	459	555	1,085	1,710	4,080
2014	288	514	852	1,434	2,584	5,672
2015	390	781	1,290	2,339	3,745	8,545
2016	500	924	1,824	3,517	6,334	13,099
2017	654	1,552	3,354	6,613	9,750	21,923
2018	888	2,765	5,469	12,077	16,591	39,808
2019	1,217	3,809	10,191	20,767	22,260	60,263

注3）日本語能力試験 ミャンマー国内受験者数推移

トヨタ自動車のヤンゴン自社工場が、2021年2月に操業開始予定だが、トヨタ関連企業だけでなく、コロナ禍で露呈した中国一辺倒の危険性から、リスクヘッジ国としてミャンマーは再び注目されており、弊社へもミャンマー進出に関する問い合わせは、コロナ禍に関係なく増えている。日本からミャンマーへの渡航は制限されているが、ZOOMなどを使ったオンラインでの業務が一般化してきており、弊社でもオンラインで相談を受け市場調査を行うなど、問題なく業務が遂行されている。

弊社は日本のテレビ番組制作の現地コーディネートも長年行っているが、コロナ禍により海外での番組制作は、現地コーディネーターらが撮影代行するようになっている。撮影だけでなく企業進出についても、渡航しなくとも現地に任せ、オンラインで管理するスタイルが今後も定着することが予想される。

コロナ禍は、遠隔による効率的なビジネススタイルを一般化させたが、海外とのビジネスにおいては、現地に特化した専門性を持つ企業の存在が欠かせない。弊社は、ミャンマー滞在25年のビジネス経験を活かし、唯一無二のミャンマー専門企業を目指していく。

≪寄稿者≫
西垣　充 氏
㈱ジェイサット
代表取締役

特別寄稿②

コロナ禍における「K 防疫」の現状
～大韓民国釜山広域市より～

釜山 - 福岡経済協力事務所長　新地　孝善

釜山駅前タクシー防疫所の様子

世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症に対し、徹底した検査と隔離、追跡調査が特徴と言われる「K防疫」。これまでロックダウン（都市封鎖）を行わずに感染拡大の沈静化に成功してきたと言われているが、新たな第３次流行の危機に直面し更なる感染拡大の封じ込めに苦心惨憺している状況である。

■ 韓国におけるコロナの発生状況

2020年１月20日に初めて感染者が出たのを皮切りに、第１次流行が大邱市を中心に発生。宗教団体の信者を中心に１日最大700人を超す患者が発生した日もあったが、医療過疎地などで勤務する新規の公衆保険医を早期任用し大量投入することで、患者宅の個別訪問など徹底した検査が実施され４月に沈静化した。

第２次流行は８月15日の光復節に、ソウル市で行われた５万人規模のデモを契機に始まったと見られており、感染は首都圏であるソウル市や仁川市などで多数の患者が発生。韓国政府は防疫レベルを引き上げ「民族大移動」が起こると言われるチュソク（旧盆）の大型連休での帰省自粛を呼びかけるなどし、10月中旬に感染拡大は一段落した。

しかし、11月以降始まった第３次流行は、首都圏を中心に全国的に拡大し、12月12日には全国の１日当たりの感染者が初めて千人を突破した。私が暮らす釜山市でも多い日で１日約80人の感染者が発生しており、これまで以上に強い緊張を強いられている。警戒レベルも上から２番目まで引き上げられ、様々な活動が制限されている。

■「K防疫」の推移

K防疫の特徴は、徹底した検査と隔離、そしてIT技術を活用した追跡調査にあると言われている。第１次流行が発生した際は、迅速で大量の検査を実施するため、車内で検査を受けられる「ドライブスルー」方式や検査担当者が陰圧状態のボックスの中から検査をする「ウォーキングスルー」方式が導入された。また、前述の公衆保険医の大量投入による人海戦術や病床の逼迫を避けるために、無症状者と軽症者を隔離する「生活治療センター」も設置された。1日に千人を超す大規模感染が発生している第３次流行では、主要地域に無症状でも検査を受けられる臨時診療所の設置や、軍の医官の投入などにより、感染の更なる押さえ込みを図っている。

IT技術による追跡調査では、感染者のクレジットカードの利用履歴や防犯カメラ、GPS機能などを使って行動履歴を遡って追跡し、感染者の動線を緊急メールでの配信や、ホームページ上に公開している。例えば何時に何番のバスに乗り何処で食事や買い物をしたなど詳細に行動履歴を公開している。

また、これは私も経験済みであるが、海外から韓国に入国した際「自己診断アプリ」のインストールを求められる。入国から14日間の隔離が義務付けられ、１日２回体温測定のほか、咳、のどの痛み、せきなどの自覚症状の有無を入力し、現在位置がGPSで管理される仕組みとなっている。隔離期間中に外出など隔離義務違反を犯すと、警告又は逮捕される場合もある。こうした追跡調査によって、感染経路が特定できない感染者の割合が低く抑えられていると言われている。

防護服を着た職員が市場を消毒する様子（©2020国際新聞）

■ ソーシャルディスタンスの特徴

韓国のコロナ対策のもう一つの特徴は、実質的に警戒レベルを示す「ソーシャルディスタンスの確保」だ。感染者数などの基準に応じ、全国の地域ごとに集会や業種の営業時間などを１段階から0.5刻みで３段階まで定められている。１段階目はマスクを着用していれば生活に不自由は感じられないが、現在、措置を取っている2.5段階になると、レストランなどの飲食店は21時以降になるとテイクアウトと出前のみ、カフェは終日テイクアウトと出前のみ、スーパーや映画館などは21時以降営業が禁止され、クラブやカラオケなどは終日営業停止となる。宗教活動も原則非対面式の礼拝などとなる。最終段階の３段階まで引き上げられた場合、産業と生活に必須ではない店舗は営業禁止となり、10人を超す私的の集会も禁止される。職場でも必須の人員を除き、在宅勤務に切り替えることが勧告される。

段階を分けて対策を取るのは合理的ではあるが、韓国政府のレベル指定とは別に自治体が独自に対策を課すことがあり非常に複雑である。「警戒レベルは２段階とするが、実質的には３段階の措置を取る」といった表現も見られ、現在自分の住んでいる地域や出張で訪れた地域がどの段階にあるのかをしっかり把握するのは大変である。ここ釜山市でも、大学入試の試験日に合わせ72時間だけ「実質的に３段階」という対策を取った。対策がめまぐるしく状況が変わるため、自治体のHPはもちろんのこと、様々なSNSを活用し常に最新の情報に目を光らせる必要がある。

釜山市から支給された隔離期間中の支援物資

■ 韓国の政治・経済

新型コロナは韓国政界にも大きな影響を与えている。20年４月の総選挙では、当初、政権与党に厳しい見方もあったが、コロナの第一次流行を鎮静化させるなど高い評価を受けたこともあり６割の議席を獲得する勝利を収めた。また、コロナ収束後の経済対策に備え、新たな国家戦略として「韓国版ニューディール政策」を唱えている。今後2025年までに約14兆円を投じ、デジタル化、環境対策、雇用の促進を図るとして「デジタルニューディール」と「グリーンニューディール」の二つの軸を掲げている。

「デジタルニューディール」は、経済、医療、教育など様々な分野でデジタル化を進め、ビッグデータの活用や第5世代移動通信システムと人工知能を連携、融合させ、各種産業の活性化を図ることとしている。

「グリーンニューディール」は、電気自動車や水素燃料自動車の普及、太陽光や風力など再生エネルギーの普及を拡大するほか、新たな環境規制の強化に対応した製品を製造することで、産業競争力を高めることとしており、これら二つの軸を基にする各種プロジェクトを通じて大幅な雇用機会の創出を図る狙いがあるとされている。

だが、第３次流行の感染拡大を受け、多くの国民が経営時間の短縮など厳しい経済状況に直面しており、政府の支持率は12月に過去最低を記録するなど、韓国政府は感染の封じ込めと経済再生という難しい両立の実現に対応を急いでいる。

各国のコロナの感染状況や対策が刻々と変化する中、一部の国ではワクチンの接種が開始されるなど明るい兆しも見え始めている。海外旅行やビジネス往来、遠く離れた人との再会、駐在員の一時帰国など思いは様々であるが、一日も早くこれまでの日常を取り戻すために、コロナが早く収束していくことを切に願っている。

≪寄稿者≫
新地　孝善 氏
釜山 - 福岡経済協力事務所所長
（福岡市国際交流課主査）

福岡貿易会　セミナー開催報告

食品輸入手続き入門セミナー（オンライン開催）

＜日　時＞　令和2年7月29日（水）14：00～15：30
＜講　師＞　土井　良一 氏（福岡検疫所　食品監視課輸入食品相談室長）
＜内　容＞　食品衛生法に基づく輸入手続きについて

参加者のことば
- 知識がなく参加したが、講師の説明が非常にわかりやすかった。
- オンラインだと集中して参加でき、業務に支障なく参加しやすい。

貿易実務基礎知識と輸出入（オンライン開催）

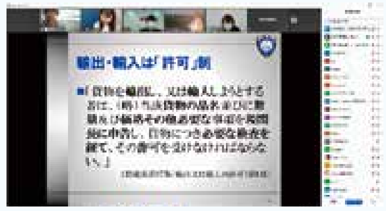
＜日　時＞　令和2年8月26日（水）9：30～16：30
＜講　師＞　中矢　一虎 氏（国際法務株式会社　代表取締役）
＜内　容＞　貿易とは何か、国際輸送、貿易交渉の基本五条件、
　　　　　　貿易条件とインコタームズ、保険、船積書類など

貿易価格算出とノウハウ（オンライン開催）

＜日　時＞　令和2年8月27日（木）9：30～16：30
＜講　師＞　中矢　一虎 氏（国際法務株式会社　代表取締役）
＜内　容＞　輸出に関連するEPA（経済連携協定）等と海外販売戦略、輸出業務の流れ、
　　　　　　海外取引と交渉の基礎、輸入基礎知識と輸入コスト計算

参加者のことば
- 理論と実務上の差など、市販のテキストで勉強するだけでは学ぶことができない内容だった。
- 通常業務上で疑問に思っていたことの解決につながる内容が多くあった。

通関手続き入門セミナー（オンライン開催）



＜日　時＞　令和2年9月9日（水）14：00～16：30
＜内　容＞　第1部「税関と輸出入通関の流れ」
　　　　　　　　講師：田中　尚子 氏（門司税関博多税関支署）
　　　　　　第2部「関税品目分類について」
　　　　　　　　講師：中村　治 氏（門司税関業務部）

参加者のことば
- 関税率表の解釈を詳しく知る機会がなくて困っていた。
- 社内でもHSコードに関する質問が多々あり、受講してよかった。

動植物検疫セミナー（オンライン開催）

＜日　時＞　令和2年9月16日（水）14：00～15：30
＜内　容＞　第1部「植物輸出入の手続きについて」
　　　　　　　　講師：梅本　広寿 氏（門司植物防疫所福岡支所）
　　　　　　第2部「畜産物輸出入の手続きについて」
　　　　　　　　講師：林　奈央子 氏（動物検疫所門司支所博多出張所）

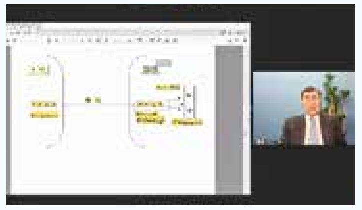
補助金活用セミナー（オンライン開催）

＜日　時＞　令和2年10月7日（水）15：00～16：00
＜講　師＞　山下　久幸 氏（オルケスタ税理士法人　代表）
＜内　容＞　「ものづくり補助金　グローバル展開型」の解説等

外航貨物海上保険セミナー（オンライン開催）

＜日　時＞　令和2年10月9日（金）14：00～16：00
＜内　容＞　第1部「外航貨物保険の基礎」
　　　　　　　　講師：秋葉　治伸 氏
　　　　　　　　（三井住友海上火災保険㈱福岡支店　法人営業第三課課長）
　　　　　　第2部「事故発生時の手続き」
　　　　　　　　講師：鈴木　彩花 氏
　　　　　　　　（三井住友海上火災保険㈱海損部九州海損グループ）

貿易実務講座／輸出実務編（オンライン開催）



＜日　時＞　令和2年10月28日（水）9：30～16：30
＜講　師＞　中矢　一虎 氏（国際法務株式会社　代表取締役）
＜内　容＞　輸出業務のポイント、国際電子商取引利用の海外営業、
　　　　　　安全保障貿易と外為法等

貿易実務講座／輸入実務編（オンライン開催）

＜日　時＞　令和2年10月29日（木）9：30～16：30
＜講　師＞　中矢　一虎 氏（国際法務株式会社　代表取締役）
＜内　容＞　海外調達（輸入）のコツと成功する輸入転売、輸入通関における課税標準（価格）と関税等

参加者のことば
- 実例をもとにした問題形式の講義で、大変理解しやすい内容だった。
- この講座を通して具体的に知りたい事を見つけるきっかけとなった。

サイバーセキュリティセミナー（ハイブリッド開催）

＜日　時＞　令和2年10月30日（金）14：00～16：30
＜会　場＞　福岡商工会議所ビル401-402号会議室　※オンライン同時開催
＜内　容＞　第1部講演「ゼロトラスト、サプライチェーンリスクとエンドポイントセキュリティ」
　　　　　　　　講師：前田　典彦 氏（㈱FFRIセキュリティ　社長室長）
　　　　　　第2部講演「大手取引先からセキュリティ対策要求が強まりつつある中で取るべき対策とは」
　　　　　　　　講師：関原　優 氏
　　　　　　　　　（三井物産セキュアディレクション㈱　コンサルティングサービス事業本部長）
　　　　　　第3部講演「中小企業に求められるニューノーマル時代のセキュリティについて」
　　　　　　　　講師：上原　恭夫 氏（㈱クロスポイントソリューション　代表取締役）

参加者のことば
- 企業がサイバー攻撃の脅威に常にさらされていることを改めて認識した。
- お客様もセキュリティに関心が高くなってきており、企業経営には必須である。

＜夜間語学講座＞

ゼロから始めるビジネス中国語会話（前期）オンライン開催

＜日　時＞　令和2年6月24日～10月21日　毎週水曜日　19：30～21：00　全17回
＜会　場＞　オンライン開催（ZOOMミーティング）
＜講　師＞　蒋　晶 氏（北京・ニーハオ中国語センター　代表）

参加者のことば
- 画面を通じて講師の口元が良く見え、発音方法等がしっかり学べた。
- 挨拶等ができるようになり、コロナ後の出張が楽しみだ。

ビジネス中国語会話実践編（前期）

＜日　時＞　令和2年7月1日～11月4日　毎週水曜日　19：00～20：00　全17回
＜会　場＞　福岡貿易会事務室
＜講　師＞　李　岩 氏（中国語教室―語学EIWA　代表）

参加者のことば
- 毎回よく練られた教材や音源がきっちり準備され勉強になった。
- 1回1時間とコンパクトにまとまっているので集中できてよい。

ビジネス英会話講座初級編

＜日　時＞　令和2年6月25日～9月24日　毎週水曜日　19：00～20：00　全12回
＜会　場＞　福岡貿易会事務室
＜講　師＞　Mr. Anthony Seymour

参加者のことば
- どういう話し方をすると相手に好感を与えるのかなどが理解できた。
- 普段から外国語を多様な場面で使うので、すごく勉強になった。

株式会社オーイーシー

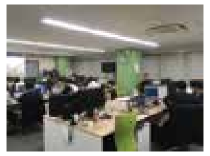
代表者：代表取締役社長　加藤　健
所在地：大分市東春日町17番57号ソフトパーク内
ＴＥＬ：097-537-1212　**ＦＡＸ**：097-537-2694
MAIL：business@oec.co.jp
URL：https://www.oec.co.jp
主要業務：
・システム開発　・先端技術研究開発（AI、IoT）
・デジタルトランスフォーメーション推進
・クラウドコンピューティングサービス
・ネットワーク設計構築サービス
・アウトソーシングサービス　・データ入力サービス

当社の特色：
民間企業や官公庁などへ機器の販売やシステム開発など、ICT技術でお客様の課題解決を行っております。近年では、AI（人工知能）やIoTなど最新技術を用いてDX（デジタルトランスフォーメーション）のご支援も致しております。また、デジタル化にどう取り組んだら良いのかお困りのお客様には、デザイン思考を用いた共創イノベーションサービス（企業課題の抽出から解決策を模索する取り組み）もご提供しております。

株式会社クロスポイントソリューション

代表者：代表取締役社長　上原　恭夫
所在地：東京都中央区新川2丁目28番1号
ＴＥＬ：03-6280-3163　**ＦＡＸ**：03-6280-3917
MAIL：sol@cp-sol.co.jp
URL：https://www.cp-sol.co.jp/
主要業務：
ITセキュリティに関する課題解決に向け、最適なソリューションをご提案いたします。セキュリティシステムの導入だけでなく、お客様に代わりシステムを運用するセキュリティ運用サービスや、日英中の3言語対応可能なサポートサービスをご用意しております。

当社の特色：
弊社はITセキュリティに関する課題解決に向け、サービスの導入だけでなく、導入後の運用サポートまで対応可能です。
多くの企業ではIT担当者が不足しており、システム導入後の運用が最大の課題となっています。弊社では導入後の運用代行やセキュリティアラートへの対応など導入後の運用負担軽減までをご提案致します。
また、中国でのサポート体制もご用意しておりますので、中国拠点のセキュリティ等に不安をお持ちでしたら是非ご相談ください！



スリー・アールシステム株式会社

代表者：代表取締役社長　今村　陽一
所在地：福岡市博多区東光2丁目8-30　高光第一ビル2階
ＴＥＬ：092-441-4056　**ＦＡＸ**：092-260-8506
MAIL：corporate@3rrr-hd.jp
URL：https://3rrr-hd.jp/
主要業務：
●デジタル機器・小型家電・防疫製品の小売・卸売販売、および輸入・輸出
【グループ会社】
●デジタル顕微鏡・内視鏡・美容機器の企画・販売
●再生可能エネルギーの物件紹介・販売　●ソフトウェア開発
●日中ブランド進出支援、飲食店運営

当社の特色：
スリー・アールシステムは2001年に福岡で創業し、スリーアールグループを取りまとめています。
総合商社であるスリーアールグループは6社で構成されており、「未来を創造し、挑戦を続ける」を企業理念とし、生活をより豊かにする商品・サービスを日本に、そして世界に発信しています。
創業20年を迎え、積み重ねてきた経験により商品調達網や販売網はかつてない広がりを見せています。OEMやODMも可能ですので、お気軽にお問い合わせください。

株式会社スタジオ・デジタルプラス

代表者：代表取締役　大橋　ユキコ
所在地：福岡市南区大楠3丁目12-21-201
ＴＥＬ・ＦＡＸ：092-534-2310
MAIL：information@digitalplus.co.jp
URL：http://www.digitalplus.co.jp
主要業務：
・建築系CGパース作成
・VRコンテンツ作成
・3Dに関するプロダクト製品の企画、制作、販売
・インターネットショップの運営
・デジタルファブリケーションを使用したワークショップ開催

当社の特色：
弊社は平成15年から、主に建築CGパースを制作しておりますが、近年は、「3Dで建築とひとをつなげる」というコンセプトを掲げ、体験型コンテンツやVRなど、インタラクティブなCG技術を軸として開発業務を行っております。
受託だけではなく、最新のテクノロジーを研究し、自社開発に力を入れることによって、建築業界を超えた新しいコンテンツで、市民が参加できるあたらしい街づくりを提案しています。

パーソネルコンサルタントジャパン

代表者：代表取締役　小田原　靖
所在地：L, UL FLOOR Interchange 21 Bldg, 399 SUKHUMVIT ROAD, KLONTOEY NUA, WATTANA, BANGKOK 10110 THAILAND（本社）
MAIL：odahara@personnelconsultant.co.th
URL：https://www.personnelconsultant.co.th/
主要業務：
・人材紹介業務（タイ人・日本人を日系企業に紹介）
・翻訳・通訳派遣（日タイ英の3言語に対応）
・人材短期派遣　・タイ進出支援（市場調査やアンケートの代行）
・レンタルオフィス
・日系企業の社員研修支援

当社の特色：
弊社は1994年にタイ・バンコクで設立した、タイ国内で日系最大手の総合人材紹介会社です。2008年から7年間タイ国労働省より最優秀功労賞の表彰を受け、登録日系企業は9000社以上、累計紹介件数は30,000件以上に。タイ国内での人材紹介だけでなく、日本で働く外国人材の採用支援を展開します。タイへ事業進出、日本で外国人材採用をご検討の際は、ぜひ一度弊社にご相談ください。バンコクへお越しの際は、お気軽に本社へお立ち寄りください！

株式会社川上木材

代表者：代表取締役　川上　宰
所在地：宮崎市跡江4325番地1
ＴＥＬ：0985-47-2834　**ＦＡＸ**：0985-47-2894
MAIL：info@kawakami-mokuzai.jp
URL：http://www.kawakami-mokuzai.jp/
主要業務：
木材販売及び加工、
住宅用建設資材販売
木製品レーザー加工
木材・プレカット材輸出
日用品・食品輸出入

当社の特色：
この度は、ありがたいご縁から福岡貿易会に入会させて頂きました。どうぞよろしくお願い申し上げます。
弊社は1977年の創業以来、宮崎県内を中心に、建築用木材、住宅用建設資材を販売して参りました。
また、木材プレカット工場であるランバー宮崎協同組合の構成員として、プレカット材の販路拡大にも取り組んでおり、数年前からは海外向け輸出もスタートし現在に至ります。
お客様の要望に沿う形で食品輸出の事業も始めました。「宮崎の良さを、商品が持つストーリーとともに海外へ！」をモットーに、日々学びながら経験を積み重ねております。

株式会社福岡ソノリク

代表者：代表取締役　園田　壽俊
所在地：鳥栖市姫方町1660番地
ＴＥＬ：0942-87-3270　**ＦＡＸ**：0942-87-3273
MAIL：fukuoka-sonoriku@gol.com
URL：http://www.fukuokasonoriku.co.jp/index.html
主要業務：
・一般貨物自動車運送事業
・第一種利用運送事業
・青果販売業
・倉庫業
・リース業
・太陽光発電事業

当社の特色：
弊社は、日本及びアジア圏にて農作物輸送に特化した物流企業です。
新鮮な農作物を安定的にいつでも供給できるよう長年の研究を経て習得した技術や農作物の長期保管を可能した特許冷蔵庫等を活かしたワンランク上の保管技術と輸送で、農作物の集荷、仕分け、保管、配送、加工までを自社で包括して行っています。
また、近年は日本の農作物の海外への輸出や規格外の農作物を使った商品開発、農家の活性化を目指した取り組みに力を入れています。

九州日本香港協会

代表者：会長　石原　進
所在地：福岡市博多区中洲2丁目6番10号㈱ふくや内
ＴＥＬ：092-260-3748　**ＦＡＸ**：050-3398-2783
MAIL：kyushu@jhks.gr.jp
URL：http://jhks.gr.jp/fukuoka/
主要業務：
・春節セミナー＆パーティ等講演会や経営研究会
・香港からのミッション団受入
・香港フォーラムへの九州ミッション団派遣
・会員間及び香港とのビジネス・親睦を深めるための各種行事

当社の特色：
九州と香港の経済的・文化的交流を広げるべく1991年に設立。日本香港協会全国連合会（National）の傘下で、東京、関西、中京、山形、北海道、宮城、沖縄、広島と共に、香港の準政府機関「香港貿易発展局」の協力を受けています。セミナーや会員同士の交流の場など様々な催し物を企画。香港ビジネス協会世界連盟（Federation）が主催する「香港フォーラム」に全世界の香港協会の会員と共に毎年参加する等、九州と香港の架け橋となるべく日香ビジネス、交流、協力のための役割を果たしています。

Switch Soga Design Office

代表者：代表　曽我　季市
所在地：北九州市小倉南区下曽根4丁目16-1 アーバンパレス曽根グランデ502
ＴＥＬ・ＦＡＸ：092-534-2310　**携帯**：090-3079-7507
MAIL：agos.switch@gmail.com
URL：https://www.youtube.com/watch?v=TqZO1YAbyvU
主要業務：
空間デザイナー
ファッション業界、有名化粧雑貨メーカー、食品業界、商業施設を中心に店舗や展示空間における環境演出、ディスプレイ、ビジュアルマーチャンダイジングプレゼンテーション等手掛けている。
日本ビジュアルマーチャンダイジング協会正会員
＊九州･沖縄エリアリーダー、専門学校福岡ビジョナリーアーツ非常勤講師

当社の特色：
Switch Soga Design Officeの根本にあるのが、モノを売るための理論「ビジュアルマーチャンダイジング(VMD),マーケティング戦略を可視化する事で見やすく、選びやすく、買いやすい売場環境を提供する仕組みで「理論に基づいて商品をディスプレイするだけで顧客の購買意欲が格段に高まる」、経費を掛けずに売上が上がったと好評を得ています。また、2013年からエチオピア政府と皮革業界がJICAの支援のもと立ち上げた『Ethiopian Highland Leather』のプロジェクトにも参画、現在も現地やパリ・ラスベガスの展示会においてブースデザイン&VMDを担当しています。

博多駅前法律事務所

代表者：弁護士　中原　幸治
所在地：福岡市博多区博多駅前3丁目9-5
チサンマンション第一博多201-2
ＴＥＬ：092-471-7063　**ＦＡＸ**：092-481-5222
MAIL：hakataekimae02@gmail.com
URL：http://www.hkt-law.sakura.me.jp
主要業務：
個人向けの一般民事事務（相続、離婚、交通事故など）
中小企業・個人事業主向けの一般民事・商事業務（契約関係、損害賠償請求、雇用紛争）
建築紛争、不動産取引上のトラブル、名誉棄損などへの対応

当社の特色：
法律上のトラブルへのリスク対応が手薄になりがちな個人のお客様や小規模事業主の方々への的確・迅速なサービスの提供を心掛けています。
相続、遺言、離婚など家族関係での法的問題や、交通事故など身近な問題でお困りのことがありましたらお問い合わせください。

第76回 福岡貿易会ゴルフコンペ

令和2年10月15日（木）、芥屋ゴルフ倶楽部にて弊会第76回ゴルフコンペを開催しました。当日は好天の中、土屋会長、小林副会長をはじめ総勢36名の参加のもと終始和やかな雰囲気で秋のコンペを楽しみました。今回は密を避けるべく開会式や表彰式は行わず、入口での検温・消毒など感染防止対策も講じながらウィズコロナスタイルでの開催となりました。

当コンペのために会員企業の皆様からご協賛いただいた豪華賞品は後日各参加者へお届けしております。ご協賛いただいた皆様にあらためてお礼申し上げます。次回は令和３年春のコンペを予定しております。多数の皆様のご参加をお待ちしています。

福岡貿易会からのお知らせ

今後開催予定のセミナー

※予定につき変更の場合があります。会員以外の方の受講も可能です。

○　貿易実務講座応用編「三国間貿易の実務と応用」
【日　時】　令和3年1月27日（水）9：30 ～ 16：30
【会　場】　オンラインセミナー（ZOOMミーティング）
【講　師】　国際法務㈱　代表取締役　中矢　一虎 氏
【内　容】　三国間貿易のポイントとEPA/TPP等への利用法
【受講料】　福岡貿易会会員：￥4,000 ／一般：￥8,000

○　英文契約書講座基礎編
【日　時】　令和3年1月28日（木）9：30 ～ 16：30
【会　場】　オンラインセミナー（ZOOMミーティング）
【講　師】　国際法務㈱　代表取締役　中矢　一虎 氏
【内　容】　海外取引交渉に必要な各種契約書の基礎を学ぶ
【受講料】　福岡貿易会会員：￥4,000 ／一般：￥8,000

○　貿易実務で押さえておきたい為替リスクマネジメント(入門編)
【日　時】　令和3年2月9日（火）14：00 ～ 15：00
【会　場】　オンラインセミナー（ZOOMミーティング）
【講　師】　岩橋グローバルコンサルティング㈱
　　　　　　代表取締役　岩橋　健治 氏
【内　容】　為替に関する基本的理解　先物為替予約と輸出入の建値
【受講料】　無料

○　貿易保険セミナー
【日　時】　令和2年2月中旬～ 3月中旬　14：00 ～ 16：00
【会　場】　オンラインセミナー（ZOOMミーティング）
【講　師】　㈱日本貿易保険大阪支店　鎧坂　将史 氏
　　　　　　㈱国際協力銀行大阪支店
【内　容】　海外取引リスクと貿易保険
　　　　　　海外展開支援制度の活用法
【受講料】　無料

○　実務的に読む！英文売買契約書セミナー
【日　時】　令和3年3月23日（火）9：30 ～ 16：30
【会　場】　オンラインセミナー（ZOOMミーティング）
【講　師】　㈱アースリンク　代表取締役　曽我　しのぶ 氏
【内　容】　輸出・輸入の立場で契約書裏面印刷条項を読み込む
【受講料】　福岡貿易会会員：￥4,000 ／一般：￥8,000

○　税関セミナー
【日　時】　令和3年3月9日（火）14:00 ～ 16:30
【会　場】　オンラインセミナー（ZOOMミーティング）
【講　師】　門司税関福岡空港税関支署長　上田　幸久 氏　他
【内　容】　令和3年度関税改正の概要他
【受講料】　無料

●発　行/　公益社団法人 福岡貿易会
〒812-0011　福岡市博多区博多駅前二丁目9番28号 福岡商工会議所ビル7階
☎　092（452）0707　　FAX　092（452）0700
●発行日/令和3年1月1日　　●印　刷/㈱西日本高速印刷
FFTA 公益社団法人 福岡貿易会 FUKUOKA FOREIGN TRADE ASSOCIATION